4　支援措置の活用の希望

| 支援措置内容 | 活用の希望の有無 |
|---|---|
| 借入れ等に対する独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証 | □希望する　□希望しない |
| 設備投資に対する課税の特例措置（特別償却又は税額控除の選択適用） | □希望する　□希望しない |
| 新規雇用等に対する課税の特例措置（税額控除） | □希望する　□希望しない |

※新規雇用等に対する課税の特例措置を活用される場合であって、当該支援措置の対象となる特定業務施設の雇用保険適用事業所番号を有する場合は以下に記載すること（複数の雇用保険適用事業所番号を有する場合はその全てを記載すること。）。

| |
|---|
| |

**別記様式第23**（第25条関係）

地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定申請書（拡充型事業）

年　月　日

認定都道府県知事の氏名　殿

事業者の名称及び代表者の氏名　印

地域再生法第17条の２第１項の規定に基づき、同項第２号に掲げる事業（拡充型事業）に関する地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を申請します。

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

地方活力向上地域特定業務施設整備計画

1　地方活力向上地域特定業務施設整備計画の内容

⑴　特定業務施設の整備内容

①　整備目的

②　整備内容

ア）特定業務施設の種別

| 事務所 | 研究所 | 研修所 | その他 |
|---|---|---|---|
| | | | |

※特定業務施設の種別は、該当するものに「○」を記載すること。

イ）整備場所

※整備場所は、特定業務施設を整備する住所を記載すること。賃貸による場合は入居を予定する物件名まで記載すること。

ウ）取得等の別

| 区分 | 新築 | 増築 | 購入 | 賃貸 | 用途変更 |
|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | ／ | ／ | | | |
| 建物 | | | | | |

※所有地に特定業務施設を整備する場合は、土地の用途変更欄に「○」を記載すること。

エ）特定業務施設となる建物等

| 区分 | 項目 | 全体 | 対象部分 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 土地 | 敷地面積 | ㎡ | ㎡ | |
| 建物 | 延べ床面積 | ㎡ | ㎡ | |
| 建物附属設備 | 種類 | | | |
| | 数量等 | | | |
| 構築物 | 種類 | | | |
| | 数量等 | | | |
| 機械装置 | 種類 | | | |
| | 数量等 | | | |

※特定業務施設以外の業務施設（工場等）を整備する場合は、その整備全体について記載することとし、備考欄に対象となる具体的な部分（対象部分のあるフロア等）等を記載すること。

※特定業務施設以外の業務施設（工場等）を整備する場合であって、土地、建物（共有部分）、建物附属設備、構築物の対象部分が明確に区分できない場合のそれぞれの対象部分欄は、建物の特定業務施設部分とそれ以外の業務施設部分の延べ床面積の比により按分したものを記載すること。

※土地、建物が複数ある場合は、その土地、建物ごとに記載すること。

※建物附属設備、構築物、機械装置が複数ある場合は、種類ごとに記載すること。

※特定業務施設の図面、外観イメージを表す書類等を添付すること。

オ）事業期間

※事業期間の終期は、本計画の認定の日から起算して５年以内であること。ただし、地域再生計画の計画期間を超えるものではないこと。

なお、事業期間の終期は、特定業務施設の整備を終了した上で組織改正及びそれに伴う人事異動が終了する時期を記載すること。

③　特定業務施設の整備の実施時期

| 区分 | 時期 | 備考 |
|---|---|---|
| 土地取得 | 平成　年　月 | |
| 着工 | 平成　年　月 | |
| 完成 | 平成　年　月 | |
| 事業供用開始 | 平成　年　月 | |

※特定業務施設を賃貸により整備する場合は、「着工」の欄に賃貸借契約締結時期、「完成」の欄に入居時期を記載すること。

※複数の特定業務施設を整備する場合は、それぞれの時期を並列に記載すること。